



市政に関する 一般質問

26名の議員が
一般質問を行いました。
質問した議員が選んだ1問を
掲載しています。



会派名	議員氏名	中継映像の 二次元コード
一般質問の表題		
問	通告の要約	
答	答弁者	答弁の要約
問	通告事項の要約	

 **自由民主党 牛窪喜史** 
子どもたちを守るために 2

問子どもたちを守るために、交通事故や災害への対応について、家庭や地域も関わっていく必要があると思うが、教育委員会としてどのように考えるのか伺う。

答学校教育部長 学校は、地域の家庭の子どもたちが通っている施設であるので、その地域の人々と協力し合っていくことが基本であると考えます。保護者や地域の人々には、登下校の見守りや、訓練等に協力してもらい、積極的に情報発信を行っていく。そして、防災教育に家庭・地域の人々にも参画してもらい、家庭・地域と協働した安全・安心な学校づくりに努めていきたいと考えています。



関児童生徒の健全な育成

 **自由民主党 中原秀文** 
通学路の五差路の安全対策 4

問脇田本町交差点では自転車と通学する児童が接触したことがあり、新宿町2丁目の交差点と合わせて2つの五差路の安全性を憂慮している。安全対策の考えを問う。

答市民部長 脇田本町の五差路の安全対策として、既に自転車に対する注意喚起の音声案内についての要望を川越警察署に伝えているが、実施には至っておらず、引き続き要望していく。また、当該交差点における歩行者の安全確保のため、さらなる安全対策として自転車に対する注意喚起の看板を設置していく。新宿町2丁目の五差路の安全対策についても、自転車に対する注意喚起の看板の設置等、必要な対策を行っていく。



関川越西口地区の諸課題 2

 **無所属 桑 真美子** 
子育て世代の視点で支援を 1

問共働き世帯の増加や少子化により登校時の旗当番の負担が増加している。未就学児がいる場合は小学校入学まで免除する等、保護者の負担軽減について市長の所見は。

答市長 地域や学校でのさまざまな活動は、長い期間の積み重ねを経て現在の運営方法に至っていると考えますが、人口構造が変化し、本市でも少子化や共働き世帯の増加が進む中で、地域や学校での活動を支えていた仕組みも、担い手不足などの課題が生じるようになってきたと認識している。子どもの活動における保護者の負担も、地域におけるさまざまな課題の一つと捉え、社会の変化にも対応した仕組みの在り方について今後研究していく。



関子育て世代の負担軽減

 **自由民主党 村山博紀** 
超少子高齢社会対策の推進 3

問子育て世代への切れ目ない支援や若い世帯の転入強化、高齢者と子どもの世代間交流促進は重要だ。高齢化率27%超の本市の超少子高齢社会対策推進の考えを伺う。

答市長 子育て世代が安心して出産・子育てができるよう、必要となる支援を継続して実施すること、また、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、高齢者の保健福祉施策を総合的に進めることが重要である。子ども・子育て世代や高齢世代のニーズを的確に把握するとともに、国が打ち出す少子化対策や全世代型社会保障の動向などを注視し、必要な支援を確実に行うための財源の確保を含め、取り組んでいきたい。

関人口減と超少子高齢対策

 **自由民主党 小高浩行** 
いじめ対応の法的相談体制 5

問担任教員や生徒指導担当教員など一部の教員に過度の負担が掛からないよう、学校でのいじめの内容が複雑化や重大化する前に法的に相談できる状況にあるか。

答学校教育部長 令和2年度から、国の教育行政における法務相談体制の充実に向けた動きに合わせて、本市においても学校法律相談事業として、弁護士に相談業務を委託している。この事業は、いじめを含む生徒指導上の問題が深刻化等しそうな場合に当該校が業務委託弁護士に相談し、弁護士から当該校に対して司法の立場からの指導助言を行うものである。

関学校におけるいじめ対応 **関**学校教職員の働き方改革 **関**児童生徒の健康